

別紙様式1 競争入札参加資格に関する公示

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請について

2022・2023・2024年度における日本赤十字社愛媛県支部の物品製造、建設工事等にかかる一般競争入札及び指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者に必要な資格、資格審査の申請時期、方法等について、次のとおり公示する。

2022年2月1日

日本赤十字社愛媛県支部
(契約行為者) 事務局長

第1 業種及び調達物品等の種類

競争入札参加資格を得ようとする者の業種及び調達物品等の種類は、別表1のとおりとする。

第2 競争入札に参加することができない者

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ないもの
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- (4) 次の各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者
 - ア 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
 - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて、契約を履行しなかった者
 - カ 競争に参加する者に必要な資格の審査に当たり、虚偽の申し出をした者
 - キ 前各号の規定により一般競争に参加できることとされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (5) 次の各号の一に該当する者
 - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下暴力団という。）と認められる者。

- イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
 - ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる者。
 - カ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。
- (6) 前三項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者は競争入札に参加することができない。

第3 競争入札参加の資格審査

- (1) 競争入札に参加しようとする者の資格審査は、以下のとおり行う。
 - ア 物品の製造、物品の販売、役務の提供等、物品の買受け：別表2の1により項目ごとの実数に基づき付与数値を算定し、その合計点をもって行う。
 - イ 設計・測量：別表2の2により項目ごとの実数に基づき付与数値を算定し、その合計点をもって行う。
 - ウ 建設工事：経営事項審査結果通知書にかかる「建設工事の種類」の総合評定値に基づき行う。
- (2) 競争入札に参加できる者の資格は、前項の付与数値により別表3の区分に基づいて格付けする。

第4 競争参加資格審査の申請

- (1) 「一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書」の受付
定期受付は、2022年2月1日から2月22日までとする。
上記期間後も随時受付を行うが、資格を認定した日から有効となるため、希望する調達案件の入札に間に合わないことがある。
 - (2) 申請書の提出方法
申請書に次の書類を添えて、日本赤十字社愛媛県支部総務課〔住所：松山市岩崎町2丁目3番40号、TEL:089-921-8603〕に提出すること。持参の場合の受付時間は、土日祝日を除く8時30分から17時（12時から13時を除く）とし、郵送の場合は、書留郵便で、受付期間内に必着のこと。
なお、添付書類は、コピー機等により複写したもので、内容が鮮明であれば写しても可とすること。
- ア 営業経歴書（会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業実績及び営業

所の所在状況についての記載を含んだ書類であればパンフレット等でも可とすること。)

- イ 法人の場合：履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書（発行から3ヵ月以内）
個人の場合：申請者本人の住民票（発行から3ヵ月以内）及び身分証明書
- ウ 法人の場合：財務諸表（申請日から直近の一ヵ年分）
個人の場合：営業用純資本額に関する書類及び収支計算書
- エ 法人の場合：法人税及び消費税の納税証明書 様式その3の3
(発行から3ヵ月以内)
個人の場合：申告所得税及び消費税の納税証明書 様式その3の2
(発行から3ヵ月以内)
- オ 総合工事及び専門工事の申請をする場合
直近の経営事項審査結果通知書
- カ その他証明資料
希望する業種で、営業にあたっての許可・認可等が義務付けられている場合は、その許可証等の写しなど
- キ 返信用封筒（長さ14～23.5cm幅9～12cm、宛先を記入し、所定料金の切手を貼ったもの）を添付すること。

第5 資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知（郵送）する。

第6 資格の有効期間

この公示に基づき以下のとおりとする。

- (1) 定期受付：2022年4月1日から2025年3月31日までとする。
- (2) 隨意受付：資格を認定した日から2025年3月31日までとする。

第7 資格の取り消し

- (1) 競争入札参加資格者が、第2に該当した場合若しくはその疑いがある場合、又は競争入札参加資格申請に虚偽がある場合若しくはその疑いがある場合は、事実を調査し、競争入札参加資格者として不適当であると認めた場合は、その参加資格を取り消す。
- (2) 競争入札参加資格者に、経営、資産、信用の状況の変動により契約の履行がなされないおそれがあると認められる事態が発生したときは、その参加資格を取り消すことがある。

第8 その他

- (1) 申請内容の変更

有資格者が、次の事項に変更があった場合には、「一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書変更届」を提出すること。

- ア 商号又は名称
- イ 代表者名
- ウ 住所（電話番号・FAX番号）等
- エ 希望する資格の種類

(2) 会社更生法及び民事再生法に基づく更生手続開始の決定等を受けた者の手続

有資格者が、会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた場合は、次に掲げる書類を添えて提出すること。

- ア 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書
- イ 「一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書変更届」（変更がある場合）

(3) 合併・分社・廃業等の場合の手続

有資格者に合併・分社・廃業等があった場合は、日本赤十字社愛媛県支部総務課へ速やかに連絡すること。

(4) 資格審査結果通知書の再発行

紛失による再発行依頼については、日本赤十字社愛媛県支部総務課に連絡すること。

第9 留意事項

本参加資格は、日本赤十字社愛媛県支部が実施する競争入札において有効であること。ただし、競争入札により、別の指示がある場合を除くこと。

別表1. 業種及び調達物品等の種類等

(1) 物品の製造

	業種	具体的事例
101	衣服・その他繊維製品	制服、作業服、寝具等
102	ゴム・皮革・プラスチック製品	タイヤ、かばん、合成皮革、FRP等
103	窯業・土石製品	ガラス、陶磁器等
104	非鉄金属・金属製品	アルミ、ブリキ、洋食器、刃物、手工具等
105	フォーム印刷	ビジネス帳票等
106	その他印刷	オフセット印刷、軽印刷等
107	図書	書籍、新聞、出版等
108	電子出版物	C D – R O M、MO等
109	紙・紙加工品	製紙、紙製品、ダンボール等
110	車両	自動車、自動二輪、自転車、フォークリフト等
111	その他輸送・搬送機械器具	ヘリコプター、航空機等
112	船舶	船舶、ボート、ゴムボート等
113	燃料	ガソリン、軽油、灯油等
114	家具・什器	事務机、椅子、ロッカー等
115	一般・産業用機器	印刷機、ボイラ等
116	電気・通信用機器	家電機器、通信機器、照明機器、音響機器、配電盤等
117	電子計算機	コンピューター、汎用ソフトウェア等
118	精密機器	計量機器、測定機器、試験分析機器、光学機器等
119	医療用機器	M R I 、C T 、成分採血装置、ベッド等
120	事務用機器	帳合機、コピー機、裁断機、穿孔機等
121	その他機器	厨房器具、消火器具、消火装置等
122	医薬品・医療用品	医薬品、医療用消耗品、X線フィルム、検査試薬等
123	事務用品	事務用品、文具等
124	土木・建設・建築材料	セメント、木材、砂利等
125	救護用備品	担架、エアーテント、天幕、軽便寝台等
126	救急法等講習用備品	蘇生法訓練用人形、レスキューボード等
127	採血用備品	採血バッグ、成分採血キット等
128	表彰用備品	徽章、楯、贈与品等
129	工業薬品	次亜塩素酸ナトリウム、工業用ガス等
130	その他	食料品、雑貨、運動用具、その他

(2) 物品の販売

	業種	具体的な事例
201	衣服・その他繊維製品	制服、作業服、寝具等
202	ゴム・皮革・プラスチック製品	タイヤ、かばん、合成皮革、FRP 等
203	窯業・土石製品	ガラス、陶磁器等
204	非鉄金属・金属製品	アルミ、ブリキ、洋食器、刃物、手工具等
205	フォーム印刷	ビジネス帳票等
206	その他印刷	オフセット印刷、軽印刷等
207	図書	書籍、新聞、出版等
208	電子出版物	C D – R O M、MO 等
209	紙・紙加工品	製紙、紙製品、ダンボール等
210	車両	自動車、自動二輪、自転車、フォークリフト等
211	その他輸送・搬送機械器具	ヘリコプター、航空機等
212	船舶	船舶、ボート、ゴムボート等
213	燃料	ガソリン、軽油、灯油等
214	家具・什器	事務机、椅子、ロッカー等
215	一般・産業用機器	印刷機、ボイラ等
216	電気・通信用機器	家電機器、通信機器、照明機器、音響機器、配電盤等
217	電子計算機	コンピューター、汎用ソフトウェア等
218	精密機器	計量機器、測定機器、試験分析機器、光学機器等
219	医療用機器	M R I 、C T 、成分採血装置、ベッド等
220	事務用機器	帳合機、コピー機、裁断機、穿孔機等
221	その他機器	厨房器具、消火器具、消防装置等
222	医薬品・医療用品	医薬品、医療用消耗品、X線フィルム、検査試薬等
223	事務用品	事務用品、文具等
224	土木・建設・建築材料	セメント、木材、砂利等
225	救護用備品	担架、エアーテント、天幕、軽便寝台等
226	救急法等講習用備品	蘇生法訓練用人形、レスキューボード等
227	採血用備品	採血バッグ、成分採血キット等
228	表彰用備品	徽章、楯、贈与品等
229	工業薬品	次亜塩素酸ナトリウム、工業用ガス等
230	その他	食料品、雑貨、運動用具、その他

(3) 役務の提供等

	業種	具体的な事例
301	広告・宣伝	広告、映画、ビデオ、広報、イベント企画等
302	写真・製図	写真撮影、製図、製本等
303	調査・研究	調査、研究、検査、コンサルタント等
304	情報処理	統計、集計、データ入力、媒体変換等
305	翻訳・通訳・速記	翻訳、通訳、速記、筆耕等
306	ソフトウェア開発	プログラム作成、システム開発等
307	会場等の借り上げ	施設借り上げ、会場設営等
308	賃貸借	建物、寝具、植木、物品等
309	建物管理等各種保守管理	清掃、警備、廃棄物処理、機器保守、電話交換等
310	運送	タクシー、ハイヤー、運送、荷造り、倉庫等
311	車両整備	自動車、自動二輪、航空機、ヘリコプター等の整備
312	船舶整備	船舶、ボート等の整備
313	電子出版	DVD、ビデオCD、CD-ROM等の作成
314	救護用備品等の整備	業務用無線機、発電機、エアーテント等の整備
315	不動産	不動産業
316	保険	損害保険等
317	人材派遣	医事業務、検体検査、受付業務、経理事務等
318	研修	研修業務
319	その他	各種業務委託等

(4) 物品の買受け

	業種	具体的な事例
401	立木材	林産物の買受け等
402	その他	鉄屑回収、古紙回収等

(5) 建設工事

ア 総合工事

	業種		業種
501	土木一式	502	建築一式

イ 専門工事

	業種		業種
503	大工	517	塗装
504	左官	518	防水
505	とび・土工・コンクリート	519	内装仕上
506	石	520	機械器具設置
507	屋根	521	熱絶縁
508	電気	522	電気通信
509	管	523	造園
510	タイル・れんが・ブロック	524	さく井
511	鋼構造物	525	建具
512	鉄筋	526	水道施設
513	舗装	527	消防施設
514	浚渫	528	清掃施設
515	板金	529	解体
516	ガラス		

(6) 設計・測量

	業種	具体的事例
601	測量・地質調査	測量、土質・地質調査
602	建築設計・監理	建築設計、電気・給水衛生・空調設備等設計、施工監理
603	建設コンサルタント	不動産調査・評価等
604	その他	補償、土木関係等コンサルタント

別表2 付与数値

1. 物品の製造・物品の販売・役務の提供等・物品の買受けの付与数値

(1) 年間平均生産（販売）額

年間生産（販売）額	物品の製造	その他
200億円以上	60	65
100億円以上 200億円未満	55	60
50億円以上 100億円未満	50	55
25億円以上 50億円未満	45	50
10億円以上 25億円未満	40	45
5億円以上 10億円未満	35	40
2. 5億円以上 5億円未満	30	35
1億円以上 2. 5億円未満	25	30
5, 000万円以上 1億円未満	20	25
2, 500万円以上 5, 000万円未満	15	20
2, 500万円未満	10	15

(2) 自己資本額

自己資本額	物品の製造	その他
10億円以上	10	15
1億円以上 10億円未満	8	12
1, 000万円以上 1億円未満	6	9
100万円以上 1, 000万円未満	4	6
100万円未満	2	3

(3) 流動比率

流動比率	共通
140%以上	10
120%以上 140%未満	8
100%以上 120%未満	6
100%未満	4

(4) 営業年数

営業年数	物品の製造	その他
20年以上	5	10
10年以上 20年未満	4	8
10年未満	3	6

(5) 機械設備等の額

機械設備等の額	物品の製造のみ
10億円以上	15
1億円以上 10億円未満	12
5, 000万円以上 1億円未満	9
1, 000万円以上 5, 000万円未満	6
1, 000万円未満	3

2. 設計・測量の付与数値

(1) 年間平均生産（販売）額

年間平均生産（販売）額	設計・測量
20億円以上	90
10億円以上 20億円未満	75
5億円以上 10億円未満	60
1億円以上 5億円未満	45
1億円未満	30

(2) 自己資本額

自己資本額の数値は自己資本額を年間平均実績高で除したものに100を乗じて得た数値とする。

自己資本額	設計・測量
10以上	30
5以上 10未満	20
5未満	10

(3) 技術力

技術力の数値は、業種ごとの有資格者の数をもって日本赤十字社(○○支部、○○施設)契約行為者が定めるところにより算出した数値に応じ、次の右の数値とする。

技術力	設計・測量
110以上	150
65以上 110未満	125
40以上 65未満	100
15以上 40未満	75
15未満	50

(4) 営業年数

営業年数	設計・測量
35年以上	30
25年以上 35年未満	25
15年以上 25年未満	20
5年以上 15年未満	15
5年未満	10

別表3 資格の種類別等級区分及び予定価格の範囲

(1) 物品の製造

付与数値	等級	予定価格の範囲	
90点以上	A	3,000万円以上	
80点以上 90点未満	B	2,000万円以上	3,000万円未満
55点以上 80点未満	C	400万円以上	2,000万円未満
55点未満	D		400万円未満

(2) 物品の販売、役務の提供等

付与数値	等級	予定価格の範囲	
90点以上	A	3,000万円以上	
80点以上 90点未満	B	1,500万円以上	3,000万円未満
55点以上 80点未満	C	300万円以上	1,500万円未満
55点未満	D		300万円未満

(3) 物品の買受け

付与数値	等級	予定価格の範囲	
70点以上	A	1,000万円以上	
50点以上 70点未満	B	200万円以上	1,000万円未満
50点未満	C		200万円未満

(4) 建設工事(総合工事)

経営事項審査総合評定値	等級	予定価格の範囲	
1,200点以上	A	7億2,000万円以上	
1,000点以上 1,200点未満	B	3億円以上	7億2,000万円未満
800点以上 1,000点未満	C	6,000万円以上	3億円未満
800点未満	D		6,000万円未満

(5) 建設工事(専門工事)

経営事項審査総合評定値	等級	予定価格の範囲	
1,000点以上	A	1億5,000万円以上	
800点以上 1,000点未満	B	4,000万円以上	1億5,000万円未満
700点以上 800点未満	C	1,200万円以上	4,000万円未満
700点未満	D		1,200万円未満

(6) 設計・測量

付与数値	等級	予定価格の範囲	
210点以上	A	1,000万円以上	
140点以上 210点未満	B	300万円以上	1,000万円未満
140点未満	C		300万円未満

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書

2022・2023・2024年度において、日本赤十字社愛媛県支部で行われる物品製造、建設工事等にかかる競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、競争入札参加者の資格に関する公示の「第2 競争に参加することができない者」に該当しないこと、並びにこの申請書及び添付書類の内容が事実に相違しないことを誓約します。

申請日 年 月 日

1. 住所、商号等

郵便番号	住所又は所在地 (フリガナ)	商号又は名称 (フリガナ)	過去の登録 継続 新規

*該当する項目を囲むこと

2. 代表者

役職		氏名 (フリガナ)	(印)
----	--	--------------	-----

3. 担当者名、電話番号等

担当者 部署・役職・氏名 (フリガナ)	電話番号	FAX番号

4. 製造・販売等の実績（千円）

前々年度決算 年 月～ 年 月まで	前年度決算 年 月～ 年 月まで	前2カ年間の 平均実績高

5. 自己資本額（千円）

区分	直前決算時 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合計 (千円)
払込資本金			
準備金・積立金			
次期繰越利益(欠損)金			
計			

6. 経営状況

流動比率	流動資産（千円）	×100	（%）
	流動負債（千円）		

7. 営業年数※履歴事項全部証明書の会社設立年月日貴参の満年数を記載すること

履歴事項全部証明書の会社設立年月日	営業年数
	年

8. 常勤従業員数

人

9. 希望する資格の種類（別表1の番号で記入・複数記入可）

物品の製造	
物品の販売	
役務の提供等	
物品の買受け	
建設工事	
設計・測量	

10. 設備の額及び規模（千円）（「物品の製造」資格を申請する場合のみ記入）

	機械装置類	運搬具類	工具その他	合計
金額				
規模及び概要				

11. 過去3カ年の契約実績

(年 月 日から 年 月 日までに契約したもの)

	件名	発注者	契約年月日	契約金額
官 庁 等				千円
				千円
				千円
民 間				千円
				千円
				千円
赤 十 字				千円
				千円
				千円

※1 過去の実績でそれぞれ上位3件まで記入すること。

※2 官庁等とは国の省庁及びその出先機関、都道府県及びその出先機関、市町村役場及びその出先機関をいうこと。

※3 公社・公団・第3セクター・NGO等は民間扱いとすること。

※4 複数の資格で申請を行う場合は本項目を別紙とし、申請する資格の種類別に記入すること。

※5 発注者との契約により契約実績が公表不可となっている項目がある場合は、その旨を記入すること。

12. 有資格者数（「設計・測量」資格を申請する場合のみ記入）

(1) 有資格者数

技術士									
建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門	地質調査
一級建築士	二級建築士	建築設備 資格者	建築積算 資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境測量士	補償業務 管理士
不動産 鑑定士	不動産 鑑定士補	土地家屋 調査士	司法書士	第一種電気 主任技術者	第一種伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	R C C M	地質 調査技士	公共用地 経験者

(2) 有資格者総数

人

13. 添付資料（複写したもので、内容が鮮明であれば写しでも可とする。なお、日本赤十字社愛媛県支部が必要とする場合は、別に追加資料の提出を求める場合があること。）

法 人	個 人
ア. 営業経歴書 ※会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業実績及び営業所の所在状況についての記載を含んだ書類であればパンフレット等でも可とすること。	ア. 営業経歴書 ※法人欄に記載と同様の内容であること。
イ. 登記事項証明書 (発行から3か月以内で履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書のいずれか)	イ. 申請者本人の住民票(発行から3ヶ月以内)及び身分証明書の写し
ウ. 財務諸表(直近の1ヵ年分)	ウ. 財務諸表(直近の1ヵ年分) 申請日直前1年以内に、税務署に提出した、「所得税青色申告決算書(青色申告)」及び「その他確定申告(白色申告)」
エ. 納税証明書(様式その3の3で発行3ヶ月以内)	エ. 納税証明書(様式その3の2で発行3ヶ月以内)
オ. その他証明書類 ※希望する資格で、営業にあたっての許可・認可等が義務付けられている場合は、その許可証等の写しなど。	オ. その他証明書類 ※希望する資格で、営業にあたっての許可・認可等が義務付けられている場合は、その許可証等の写しなど。
カ. 総合工事及び専門工事(500番台)の申請をする場合、直近の経営事項審査結果通知書	カ. 総合工事及び専門工事(500番台)の申請をする場合、直近の経営事項審査結果通知書
キ. 返信用封筒(長3サイズ、宛先を記入し、所定料金の切手を貼ったもの)	キ. 返信用封筒(長3サイズ、宛先を記入し、所定料金の切手を貼ったもの)

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書変更届

下記のとおり変更があったので届けます。

申請日： 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者名

印

資格審査結果通知書

の交付年月日 年 月 日

及び認定番号 第 号

記

変更項目	変 更 前	変 更 後	変更年月日

添付書類

1. 申請書の「住所等」、「商号又は名称」又は「代表者氏名」が変更となる場合
 - (1) 資格審査結果通知書の写し
 - (2) 登記事項証明書等変更項目を確認できる書類
 2. 「希望する資格の種類」の場合
 - (1) 資格審査結果通知書の写し
 - (2) 「物品の製造」を新たに追加する場合、直近の財務諸表を提出すること。
 - (3) 「設計・測量」を新たに追加する場合、有資格者数[申請書様式]を添付すること。
- ※ 「商号又は名称」及び「希望する資格の種類」を変更する場合は、所定料金の切手を貼った返信用封筒（長3サイズ）を添付すること。